



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 イートアンド株式会社
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 靖雅
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5769-5050

平成29年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 13,516 | 8.0 | 418 | 53.4 | 404 | 63.2 | 135 | 126.9 |
| 29年3月期第2四半期 | 12,516 | | 273 | | 248 | | 59 | |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 134百万円 (92.5%) 29年3月期第2四半期 69百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 30.64 | 30.49 |
| 29年3月期第2四半期 | 13.51 | 13.45 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 14,955 | 4,772 | 31.8 |
| 29年3月期 | 13,348 | 4,671 | 34.9 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,760百万円 29年3月期 4,662百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 7.50 | | 7.50 | 15.00 |
| 30年3月期 | | 7.50 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 7.50 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,782 | 5.6 | 692 | 14.0 | 692 | 21.2 | 200 | 28.0 | 45.10 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 30年3月期2Q | 4,435,245 株 | 29年3月期 | 4,435,245 株 |
| 30年3月期2Q | 416 株 | 29年3月期 | 358 株 |
| 30年3月期2Q | 4,434,869 株 | 29年3月期2Q | 4,432,987 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (会計上の見積りの変更) | 11 |
| (修正再表示) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各産業で引き続き人手不足が成長の大きな足かせとなったほか、東日本では天候不順により夏物の動きが鈍るなどしましたが、各種経済指標は改善傾向にあり、また株式市場も好調を示し、全体としては堅調に推移いたしました。

一般の消費生活におきましては、労働力の非正規化進行に加え、円高や米国の経済政策への懸念から春の時点で夏季賞与増額を見送った企業も多かったことから、人手不足ながら所得が伸び悩みました。しかし、消費者の経済性志向・節約志向が弱まりつつあるほか、百貨店では訪日客だけでなく富裕層の購買意欲向上・頻度上昇が目立つなど、消費マインドは着実に改善しつつあると推察されます。

食品業界におきましては、天候不順により冷蔵など夏物商品が低調でしたが、鍋物関連など秋冬物の出始めが例年より早く、売れ行きは持ち直しつつあります。しかし、依然として人手不足感が強いほか、物流コスト上昇やビール類値上げの影響を受け、各社は利益確保に苦慮しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「プロセスイノベーション」のスローガンのもと、生産性向上や経営資源の配分・配置の適正化などへの取り組みを続けてまいりました。外食事業においては、新業態や新メニューの開発・投入のほか、厨房での作業効率向上を進め、各店の収益性や労働環境の改善を図りました。また食品事業においては、工場稼働率向上を通して当社グループ全体の経営効率向上を図るべく、新製品の開発や既存製品の改良、量販店での販売イベントの強化などを通して、内製冷凍食品の主力商品拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が135億16百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益が4億18百万円（前年同四半期比53.4%増）、経常利益が4億4百万円（前年同四半期比63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億35百万円（前年同四半期比126.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 外食事業

外食事業におきましては、主力の大阪王将業態や、次世代業態のベーカリーカフェ、新業態の低価格居酒屋の出店を進めたほか、質感の追求により訴求力を強化したメニューなど、新商品の開発に努めました。また、直営・加盟各店での人手不足を作業効率化で緩和すべく、カット野菜など半加工食材の導入検討を進めました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店14店舗（うち海外8店舗）、直営店7店舗の計21店舗を出店した一方、加盟店13店舗（うち海外3店舗）、直営店7店舗の計20店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店403店舗（うち海外43店舗）、直営店71店舗の計474店舗（うち海外43店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、68億75百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

| 業態名 | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | | | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) | | |
|---------|--------------------------|-----|-----|------------------------------|-----|-----|
| | 直営店 | 加盟店 | 計 | 直営店 | 加盟店 | 計 |
| 大阪王将 | 31 | 326 | 357 | 31 | 325 | 356 |
| ラーメン | 20 | 28 | 48 | 17 | 26 | 43 |
| よってこや | 3 | 15 | 18 | 3 | 13 | 16 |
| 太陽のトマト麺 | 9 | 12 | 21 | 9 | 12 | 21 |
| その他ラーメン | 8 | 1 | 9 | 5 | 1 | 6 |
| その他業態 | 21 | 9 | 30 | 23 | 9 | 32 |
| カフェ | 10 | 7 | 17 | 11 | 7 | 18 |
| その他業態 | 11 | 2 | 13 | 12 | 2 | 14 |
| 海外 | 0 | 38 | 38 | 0 | 43 | 43 |
| 合計 | 72 | 401 | 473 | 71 | 403 | 474 |

② 食品事業

食品事業におきましては、量販店での販売イベントを増やし、内製品の主力アイテムである「大阪王将 羽根つき餃子」および冷凍水餃子の販路拡大と既存得意先への出荷量増を図るとともに、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド自体の認知度向上に努めました。また、内製品比率向上、工場稼働率向上を通じて、当社戦略の主眼である食品メーカーとしてのスタンス強化に努めました。

以上の結果、食品事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、66億47百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より16億7百万円増加し、149億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より12億64百万円増加し、77億77百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より3億42百万円増加し、71億77百万円となりました。主な要因は、土地の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より15億5百万円増加し、101億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より13億67百万円増加し、83億82百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億38百万円増加し、17億99百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より1億1百万円増加し、47億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.8%（前連結会計年度末34.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億69百万円減少し、11億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億37百万円（前年同四半期は10百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務および未払金の増加、減価償却費の計上などが増加の要因であり、売上債権の増加、法人税等の支払などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億15百万円（前年同四半期は9億69百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億8百万円（前年同四半期は7億40百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入の増加が要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日付け「平成29年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,271,179 | 1,101,755 |
| 売掛金 | 4,054,509 | 5,185,878 |
| 商品及び製品 | 576,011 | 726,826 |
| 原材料及び貯蔵品 | 240,795 | 232,908 |
| 繰延税金資産 | 103,276 | 103,276 |
| その他 | 267,424 | 433,946 |
| 貸倒引当金 | - | △7,189 |
| 流動資産合計 | 6,513,196 | 7,777,403 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,721,856 | 2,839,756 |
| 土地 | 1,089,772 | 1,399,526 |
| その他（純額） | 1,472,887 | 1,428,803 |
| 有形固定資産合計 | 5,284,516 | 5,668,087 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 63,570 | 57,936 |
| その他 | 139,693 | 136,876 |
| 無形固定資産合計 | 203,264 | 194,813 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 853,873 | 805,336 |
| 繰延税金資産 | 232,895 | 232,745 |
| その他 | 296,443 | 323,857 |
| 貸倒引当金 | △36,170 | △47,125 |
| 投資その他の資産合計 | 1,347,042 | 1,314,813 |
| 固定資産合計 | 6,834,823 | 7,177,714 |
| 資産合計 | 13,348,019 | 14,955,117 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,244,919 | 2,855,177 |
| 短期借入金 | 1,170,000 | 1,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 135,000 | 212,071 |
| 未払金 | 1,846,777 | 2,180,144 |
| 未払法人税等 | 208,632 | 139,764 |
| 賞与引当金 | 153,968 | 212,513 |
| 役員賞与引当金 | 27,028 | 16,682 |
| 売上割戻引当金 | 721,560 | 672,860 |
| その他 | 507,037 | 593,100 |
| 流動負債合計 | 7,014,924 | 8,382,315 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 416,250 | 561,264 |
| 退職給付に係る負債 | 100,829 | 103,785 |
| 役員退職慰労引当金 | 363,190 | 374,820 |
| その他 | 781,068 | 760,076 |
| 固定負債合計 | 1,661,337 | 1,799,946 |
| 負債合計 | 8,676,262 | 10,182,262 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 960,074 | 960,074 |
| 資本剰余金 | 892,510 | 892,510 |
| 利益剰余金 | 2,785,183 | 2,887,799 |
| 自己株式 | △442 | △578 |
| 株主資本合計 | 4,637,326 | 4,739,806 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,888 | 3,228 |
| 為替換算調整勘定 | 22,540 | 17,951 |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,428 | 21,180 |
| 新株予約権 | 1,546 | 1,546 |
| 非支配株主持分 | 7,454 | 10,322 |
| 純資産合計 | 4,671,757 | 4,772,855 |
| 負債純資産合計 | 13,348,019 | 14,955,117 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 12,516,852 | 13,516,543 |
| 売上原価 | 7,592,432 | 8,080,666 |
| 売上総利益 | 4,924,420 | 5,435,877 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,651,416 | 5,017,192 |
| 営業利益 | 273,003 | 418,684 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 265 | 290 |
| 受取配当金 | 65 | 72 |
| 受取手数料 | 1,831 | 530 |
| 為替差益 | - | 669 |
| その他 | 1,090 | 690 |
| 営業外収益合計 | 3,252 | 2,252 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,759 | 4,062 |
| 為替差損 | 872 | - |
| 持分法による投資損失 | 23,010 | 11,516 |
| その他 | 571 | 454 |
| 営業外費用合計 | 28,214 | 16,033 |
| 経常利益 | 248,042 | 404,903 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | - | 5,708 |
| 特別利益合計 | - | 5,708 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 17,571 | 6,086 |
| 店舗閉鎖損失 | 31,593 | 42,434 |
| 減損損失 | 37,795 | 117,830 |
| その他 | 8,191 | - |
| 特別損失合計 | 95,152 | 166,351 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 152,889 | 244,260 |
| 法人税等 | 94,212 | 105,515 |
| 四半期純利益 | 58,676 | 138,744 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,204 | 2,867 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 59,881 | 135,877 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 58,676 | 138,744 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,197 | 340 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,986 | △4,589 |
| その他の包括利益合計 | 11,183 | △4,248 |
| 四半期包括利益 | 69,860 | 134,496 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 71,064 | 131,628 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △1,204 | 2,867 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 152,889 | 244,260 |
| 減価償却費 | 344,109 | 374,466 |
| のれん償却額 | 8,525 | 5,633 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 23,010 | 11,516 |
| 減損損失 | 37,795 | 117,830 |
| 店舗閉鎖損失 | 31,593 | 42,434 |
| 持分変動損益(△は益) | - | △5,708 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 4,655 | 2,955 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 8,590 | 11,630 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,588 | 58,545 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △16,073 | △10,346 |
| 売上割戻引当金の増減額 | △22,943 | △48,700 |
| 受取利息及び受取配当金 | △330 | △362 |
| 支払利息 | 3,759 | 4,062 |
| 為替差損益(△は益) | 872 | △669 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 17,571 | 6,086 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 240,503 | △1,138,241 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △417,475 | △142,928 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 71,073 | 610,258 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △125,363 | 349,709 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | 49,550 | △593 |
| その他 | △162,588 | △70,712 |
| 小計 | 253,314 | 421,127 |
| 利息及び配当金の受取額 | 329 | 362 |
| 利息の支払額 | △3,966 | △4,215 |
| 法人税等の支払額 | △239,350 | △179,636 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,326 | 237,637 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △777,912 | △895,000 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,514 | 2,578 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,376 | △19,589 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △315 | △320 |
| 差入保証金の差入による支出 | △148,564 | △45,832 |
| 差入保証金の回収による収入 | 12,424 | 92,536 |
| その他 | △47,900 | △49,997 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △969,130 | △915,626 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 642,000 | 330,000 |
| 長期借入れによる収入 | 406,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △260,602 | △77,915 |
| 配当金の支払額 | △33,247 | △33,261 |
| リース債務の返済による支出 | △13,647 | △10,122 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 740,503 | 508,564 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △218,300 | △169,424 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,251,852 | 1,271,179 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,033,552 | 1,101,755 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 外食事業 | 食品事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,524,158 | 5,992,693 | 12,516,852 | 12,516,852 | — | 12,516,852 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | — | 5,341 | 5,341 | 5,341 | △5,341 | — |
| 計 | 6,524,158 | 5,998,034 | 12,522,193 | 12,522,193 | △5,341 | 12,516,852 |
| セグメント利益 | 159,318 | 255,660 | 414,979 | 414,979 | △141,975 | 273,003 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,975千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、37,795千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 外食事業 | 食品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,875,737 | 6,640,805 | 13,516,543 | - | 13,516,543 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | - | 6,280 | 6,280 | △6,280 | - |
| 計 | 6,875,737 | 6,647,085 | 13,522,823 | △6,280 | 13,516,543 |
| セグメント利益 | 197,316 | 344,964 | 542,281 | △123,596 | 418,684 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,596千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について117,830千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。